

事業所名	フォレストキッズ千種教室
------	--------------

公表日 2025年 3月 5日

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7		環境の意味を視覚的に理解しやすいようレイアウトし、学習や作業の場所と遊びの場所を明確に分けています。また、衝立やカーペットの色分けなどを活用し、子どもたちが集中しやすい環境を整えています。	
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7			
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7		TEACCHプログラムを基本に、物理的構造化を徹底しています。活動エリアと遊びエリアを明確に分けています。また視覚支援としてスケジュールの構造化や絵カードを活用し活動の見通しを持てるようしています	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7		ワークエリアを一貫した場所に設定し、視覚的に整理することで子どもが安心して活動できる環境を提供しています。また、活動に応じた空間設計を行い、学習と遊びの場を明確に分ける工夫をしています。	
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7		子どもが安心して過ごせるように構造化されており、個別の部屋や静かなスペースを活用できるよう工夫されています。必要に応じて、刺激の少ない空間を用意し、個別支援がしやすい環境を整えています。	職員間での適切な利用ルールを明確にし、より効果的な活用を進めています。
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	7		職員が広く参画できるようフィードバックの機会を設けています。支援の振り返りを定期的に実施し、現場の意見を取り入れることで、より実効性のある改善を目指しています。	一部の職員の参加に偏りがちで、全員が均等に関与できる仕組みの強化が必要だと考えております。
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		保護者向け評価表を通じて、保護者の意向やニーズを把握し、業務改善に活かしています。面談やフィードバックの機会を設け、個別のニーズに沿った支援を提供できるよう努めています。	研修の受講が職員の負担にならないよう、業務時間内の実施やオンライン研修の導入を検討しています。
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		職員の意見を把握する機会を定期的に設け、改善点を明確化する取り組みを行っています。	
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		7		現時点では第三者による外部評価は実施しておらず、客観的な視点からの評価を受ける機会が不足しています。今後は外部評価の導入を検討し、支援の質をより客観的に分析・改善できる仕組みを整えていきます
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	7		研修機会を確保するため、外部研修への積極的な参加や法人内での定期研修を実施しています。	
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7		HPだけでなく、事業所にも掲示させていただいております。	
	12 個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	7		発達のアセスメント・適応行動・感覚アセスメントなど多角的な視点から分析し、個々の子どもの発達段階や特性を的確に把握した上で、支援計画を立案しています。	保護者の期待と子どもの発達課題との乖離が見られることがあります。そのため、保護者への説明や合意形成のプロセスを強化し、より納得感のある計画作成を目指すことが課題となっています。
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7		こどもの発達やニーズを多角的に把握するために、支援員や保育士、専門職と連携し、意見を出し合う場を設けています。	職員間の情報共有が不十分であったり、職員ごとに解釈のズレが生じることがあるため、定期的なケース会議や支援記録の見直しが必要です。
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7		支援の実施後にはPDCAサイクルを活用し、計画の見直しを定期的に行われているため、支援の質が継続的に向上する仕組みになっています	個別支援計画の内容が日々の支援に適切に反映されるように、定期的な職員間のミーティングや、記録の一元管理を強化していきます。
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7		TEACCH、ABA、ESDMなどの科学的根拠に基づく手法を用いて、個別支援計画を作成し、こどもの発達に合わせた適切な支援を提供しています。	インフォーマルな観察においても、職員間での評価基準の統一を図り、客観性を高める工夫をしています。
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7		アセスメントを通じた個別支援計画が作成されるため、子ども一人ひとりに適したオーダーメイドの支援が提供されています。	モニタリングの客観性に課題があると考えています。
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7		子ども一人ひとりの発達状況や興味関心を踏まえ、アセスメントを重視して計画を立てています。また、連携を図りながら、個別療育と集団療育のバランスを考慮し、最適なプログラムを検討しています。	チームでの意見共有や連携をさらに強化し、職員全体の療育方針の統一を図っていきます。
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7		子どもの興味関心や成長に合わせた教材を作成し、スモールステップで支援を行うことで、柔軟に対応しています。	

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	7		児童の個々の発達状況や特性を把握するためにアセスメントを重視し、それを基に個別活動と集団活動をバランスよく組み合わせる支援計画を作成しています。	個別活動と集団活動のバランス調整が課題となっています。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7		支援開始前に職員間で打ち合わせを行い、その日の支援内容や役割分担を明確にすることで、チームワークを強化し、一貫した支援が提供できるようにしています。	日々の業務が忙しくなるなど、打ち合わせの時間が十分に確保できない場合があります。必要な情報を簡潔に伝える仕組みを整えたり、効率的な打ち合わせを実現する必要があります。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7		支援終了後に職員間で打ち合わせを行い、その日の支援内容を振り返ることで、気づいた点や改善点を共有し、次の支援に活かす体制を整えています。	支援後の打ち合わせが形骸化しないよう、目的を明確にし、必要な情報を簡潔に整理して共有しています。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7		日々の支援ごとに記録を取り、子どもの発達状況を客観的に把握し、継続的な支援計画の見直しに活用しています。	記録の分析をより効率化し、支援の質向上に直結させる仕組みの強化していきます。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7		PDCAサイクル（計画→実行→評価→改善）に基づき、保護者との面談や観察記録を活用し、子どもの成長や変化を細かく把握する体制を整えています。	保護者との情報共有をさらに円滑に行うことを目指します。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7				
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7				
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7			支援計画に基づき、関係機関と情報共有を行い、円滑な併行利用や移行ができるよう努めています。また、子どもの発達段階に応じた支援内容の調整を行い、適切なサポートを提供しています。	関係機関との情報共有において、統一したフォーマットの活用や定期的な連携会議の開催が十分でない場合があります。さらなる強化を行っていきます。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4	3		移行期の負担を軽減するために、保育所や幼稚園、家庭と密に連携しながら、生活スキルや学習態勢の習得を支援しています。	保護者への情報提供や相談体制をさらに充実させ、家庭でも子どもが安心して就学準備を進められるようなサポートを行っていきます。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。					
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。					
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。					
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。			7		定期的なスーパーバイズの仕組みが整っておらず、個々の職員が抱える課題を解決しにくい状況がある。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。			7		地域の保育所や幼稚園との定期的な交流の機会を増やすことが課題です。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7			保護者との連携を強化するため、アセスメントを重視し、定期的に保護者との面談を実施しています。日々の支援記録や観察結果を共有し、家庭での取り組みについても具体的なアドバイスを行っています。	デジタルツールの活用による情報共有の効率化が課題となっております。
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	2	5		支援の様子を観察できる環境（マジックミラー越しなど）を提供することで、家庭でも支援を継続しやすい仕組みを作っています。	家庭によって支援の必要度や受け入れ方が異なるため、一律のプログラムではなく、個別のニーズに応じた柔軟な対応が課題となっています。	
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7					
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点から、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7			こどもや保護者の意向を把握するために、定期的な面談やアセスメントを実施し、発達段階やニーズを丁寧に確認しています。	こども自身の意思表出が難しい場合でも、行動観察を通じた評価を強化し、適切な支援へとつなげる工夫をしています。	
37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	7					
38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7			定期的に保護者との面談を実施し、子育ての悩みや困りに寄り添う体制を整えています。	相談支援の時間を十分に確保することが課題です。特に多忙な保護者との面談調整が難しく、定期的なフォローが滞る場合があります。	

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	7			
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7		相談や申入れに迅速かつ適切に対応するため、職員間で情報を共有し、対応の流れを明確にしています。	相談の内容によっては、即時対応が難しい場合があり、解決までに時間がかかることがあります。対応のスピードを上げるため、専門機関との連携を強化し、迅速な対応ができる体制の構築が課題となっています
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	7		保護者や子どもに向けて情報発信を積極的に行うため、SNS (Instagram・ブログ) を活用し、活動内容や行事予定を定期的に発信しています。	SNSやHPの活用については、一部の保護者がインターネットに慣れていないこともあり、情報が十分に伝わらない場合があります。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7		書類は施錠できるキャビネットや専用のデータベースで厳重に管理しております。	紙ベースの記録が多い場合、デジタル管理の強化を検討する必要があります。
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7		視覚的支援 (TEACCHプログラムの活用) や、ふれあい遊び、オノマトペを使った言語支援などを通じて、障害のある子どもが理解しやすい形で情報を伝えています。	保護者の理解度や障害受容の状況に応じた情報提供の工夫が求められています。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	7			地域住民の参加率向上のため、より多くの広報手段を活用し、イベント実施を目指していきます。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7		職員全員が安全対策や緊急時対応についての研修を受け、適切に対応できるようにしています。	職員間での情報共有を強化し、非常時の連携体制をより確実なものにしています。
	46	業務継続計画 (BCP) を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7		子どもの特性に合わせた避難方法や支援の仕方を検討し、実際の訓練を通じて職員が適切な対応を取れるように工夫しています。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	7			
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7			
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	7		日常的に施設内外の危険箇所を点検し、安全対策を強化しております。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7			安全計画の内容を伝えるだけでなく、実際の対応方法を家庭でも実践できるよう、具体的な行動指針を提供できるようにします。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7		具体的なケースを振り返り、対応策をマニュアル化することで、同様の事象が発生した際に適切な対応が取れるようにします。	職員が気軽に報告できる仕組みや、定期的な振り返りの場を設けることで、組織全体としてリスク管理を徹底していきます。
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	7		職員が発達障害や児童支援に関する専門知識を深めるための研修を定期的に実施しています。	さらに研修の実施状況やその効果をモニタリングし、実際の現場でどのように活かされているかを確認する仕組みを整えていきます。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	7				